

6 標準簡易帳簿をベースとする正規の簿記の原則に従った記帳の方法

ここでは、以下、標準簡易帳簿（次に掲げる(1)から(5)の帳簿）をベースとする正規の簿記の原則に従った記帳方法の一例として、この標準簡易帳簿に加え、債権債務等記入帳（次に掲げる(6)から(10)の帳簿）を設け、全ての取引を記録する方法について説明します。

なお、消費税の区分経理の方法については、国税庁ホームページに掲載している手引き「帳簿の記帳のしかた」、「消費税の軽減税率に対応した経理・申告ガイド(令和元年6月)」などをご参照ください。

(取引例)

- 1 / 3 商品(日用品：単価 3,000 円)を 90 個売り上げ、現金 270,000 円を受け取った。
- 1 / 4 現金 180,000 円を〇〇銀行の当座預金に預け入れた。
- 1 / 5 〇〇商事から A 商品(日用品：単価 1,200 円)300 個を掛買いで仕入れた。
- 1 / 6 封筒を購入し、現金 2,500 円を支払った。
- 1 / 7 △△商会の売掛金 700,000 円を小切手で回収し、当座預金に預け入れた。
- 1 / 7 〇〇商事から 1 月 5 日に仕入れた A 商品 20 個を返品した。
- 1 / 12 △△商会へ B 商品(日用品：単価 2,500 円)200 個を掛売りで販売した。
- 1 / 14 △△商会から 1 月 12 日に売上げた B 商品 10 個が返品された。
- 1 / 16 □□商事から商品(日用品)を 300,000 円仕入れ、小切手で支払った。
- 1 / 18 商品(日用品：単価 1,200 円)を 50 個仕入れ、現金 60,000 円を支払った。
- 1 / 25 事業用の現金 200,000 円を生活費として家計に渡した。
- 1 / 25 買掛金 386,000 円の支払いのため、〇〇商事に現金 36,000 円を支払い、残りの 350,000 円は手形を振り出した。
- 1 / 25 △△商会の売掛金 400,000 円を手形で回収した。
- 1 / 28 受取手形 400,000 円が決済され、〇〇銀行の当座預金に入金した。
- 1 / 28 支払手形 350,000 円が決済され、〇〇銀行の当座預金から引き落とされた。
- 1 / 28 1 月分電気料金 45,000 円が〇〇銀行の当座預金から引き落とされた。
- 10 / 15 商品(食料品：単価 5,000 円)を 10 個売上げ、現金 50,000 円を受け取った。
- 12 / 20 12 月分電話料金 20,000 円が〇〇銀行の当座預金から引き落とされた。
- 12 / 28 受取手形 300,000 円が決済され、現金を受け取った。
- 12 / 28 支払手形 550,000 円の決済のため、現金 550,000 円を支払った。
- 12 / 28 △△商会の売掛金 250,000 円を現金で回収した。

(1) 現金出納帳

事業用の現金の出し入れの状況を取引順に記載する帳簿です。

現金売上げや現金仕入れについて、売上帳と仕入帳をも兼ねています。

○年 月日	摘要	入金		出金		現金残高
		現金売上	その他	現金仕入	その他	
1 1	前年より繰越					292,300
1 3	現金売上(注) 日用品@3,000 90個	270,000				562,300
1 4	当座預金		(・預金出納帳に記載) ← 180,000			382,300
1 6	消耗品費 封筒		(・経費帳の消耗品勘定に記載) ← 2,500			379,800
1 18	現金仕入(注) 日用品@1,200 50個			60,000		319,800
1 25	事業主貸 生活費		(・特定勘定元帳の事業主勘定に記載) ← 200,000			119,800
1 25	買掛金 〇〇商事		(・買掛帳に記載) ← 36,000			83,800
10 15	現金売上※(注) 食料品@5,000 10個	50,000				540,000
12 28	受取手形		(・受取手形記入帳に記載) ← 300,000			672,772
12 28	支払手形		(・支払手形記入帳に記載) ← 550,000			122,772
12 28	売掛金 △△商会		(・売掛帳に記載) ← 250,000			372,772
12 31		34,480,000	1,760,000	19,356,000	16,803,528	372,772
	内 8%対象(旧税率)	24,380,000		16,750,000		→・試算表に記載
	内 8%対象(軽減)	50,000		0		
	内 10%対象	10,050,000		2,606,000		
	内 免税	0		0		
	内 非課税	0		0		
	内 不課税	0		0		→・特定勘定元帳の仕入勘定に合計転記

・ ※は軽減税率対象品目

・ (注) 印を付したものは、特定勘定元帳へ合計転記するため、他の帳簿への個別記載を要しません。

(2) 売掛帳

得意先ごとに口座を設け、商品などの掛売りや売掛金の回収の状況を記載する帳簿です。

次のような場合には、この売掛帳を利用して、それぞれの口座を設けて記載することができます。

- ① 商品を家事用に消費した場合
- ② 商品を事業用に使用した場合
- ③ 空箱の売却代金などの雑収入があった場合

△ △ 商 会 殿

住所 _____

電話() _____

○年 月日	品名	数量	単価	売上金額	受入金額	差引残高
1 1	前年より繰越					1,172,000
7	当座預金 受取小切手当座入金			(・預金出納帳に記載) ←	● 700,000	472,000
12	売上 (注) B商品	200	2,500	500,000		972,000
14	売上 (注) B商品返品	△ 10	2,500	△ 25,000		947,000
25	受取手形			(・受取手形記入帳に記載) ←	● 400,000	547,000
~~~~~						
12 28	現金 現金入金			(・現金出納帳に記載) ←	● 250,000	1,348,000
12 31				● 4,500,000	4,324,000	● 1,348,000
				うち8%対象 (旧税率)		3,700,000
				うち8%対象 (軽減)		250,000
				うち10%対象		550,000
				うち免税		0
				うち非課税		0
				うち不課税		0

(注) 印を付したものは、特定勘定元帳へ合計転記するため、他の帳簿への個別記載を要しません。

→ ・試算表に記載

→ ・特定勘定元帳の売上勘定に合計転記

(3) 買掛帳

仕入先ごとに口座を設け、商品などの掛買いや買掛金の支払の状況を記載する帳簿です。

○ ○ 商 事 殿

住所 _____

電話( ) _____

○年 月日	品名	数量	単価	仕入金額	支払金額	差引残高
1 1	前年より繰越					1,672,000
5	仕入 (注) A商品	300	1,200	360,000		2,032,000
7	仕入 (注) A商品返品	△ 20	1,200	△ 24,000		2,008,000
25	支払手形			(・支払手形記入帳に記載) ←	● 350,000	1,658,000
25	現金			(・現金出納帳に記載) ←	● 36,000	1,622,000
~~~~~						
12 31				● 4,678,000	4,578,000	● 2,034,000
				うち8%対象 (旧税率)		4,150,000
				うち8%対象 (軽減)		228,000
				うち10%対象		300,000
				うち免税		0
				うち非課税		0
				うち不課税		0

(注) 印を付したものは、特定勘定元帳へ合計転記するため、他の帳簿への個別記載を要しません。

→ ・試算表に記載

→ ・特定勘定元帳の仕入勘定に合計転記

(4) 経費帳

仕入以外の事業上の費用を、租税公課、水道光熱費、旅費交通費、給料賃金などの科目ごとに口座を設けて記載する帳簿です。

費用の金額を現金で支払ったものとそれ以外のもの（例えば、小切手支払や現物給与など）とに区分して記載することになっています。

消耗品費

○年 月日	摘 要	金 額	
		現 金	その他
1 6	現金 封筒	2,500	
<hr/>			
12 31	(計)	378,000	
	うち8%対象(旧税率)	300,000	
	うち8%対象(軽減)	0	
	うち10%対象	78,000	
	うち免税	0	
	うち非課税	0	
	うち不課税	0	

・合計して試算表に記載←

損害保険料

○年 月日	摘 要	金 額	
		現 金	その他
3 31	事業主借 火災保険		105,000
<hr/>			
12 31	(計)		105,000
	うち8%対象(旧税率)		0
	うち8%対象(軽減)		0
	うち10%対象		0
	うち免税		0
	うち非課税		105,000
	うち不課税		0

・合計して試算表に記載←

通 信 費

○年 月日	摘 要	金 額	
		現 金	その他
12 20	当座預金 12月分電話料金		20,000
12 31	事業主貸 家事分除外		△120,000
12 31	(計)		167,000
	うち8%対象(旧税率)		147,000
	うち8%対象(軽減)		0
	うち10%対象		20,000
	うち免税		0
	うち非課税		0
	うち不課税		0

・合計して試算表に記載←

減価償却費

○年 月日	摘 要	金 額	
		現 金	その他
12 31	建物 店舗用建物		248,400
12 31	建物 店舗用シャッター		9,200
12 31	(計)		1,571,400
	うち8%対象(旧税率)		0
	うち8%対象(軽減)		0
	うち10%対象		0
	うち免税		0
	うち非課税		0
	うち不課税		1,571,400

・合計して試算表に記載←

水道光熱費

○年 月日	摘 要	金 額	
		現 金	その他
1 28	当座預金 1月分電気料金		45,000
12 31	(計)		224,000
	うち8%対象(旧税率)		200,000
	うち8%対象(軽減)		0
	うち10%対象		24,000
	うち免税		0
	うち非課税		0
	うち不課税		0

・合計して試算表に記載←

(5) 固定資産台帳

事業用の減価償却資産や繰延資産について、原則として個々の減価償却資産ごとに口座を設けて、資産の取得及びその異動に関する事項などを記載する帳簿です。

木 造 店 舗

番号	取得年月日	平成△年7月1日	償却方法	旧定額法
種類 建物	所在	〇〇市△△町	償却率	0.046
	耐用年数	22年		

年	月	日	取得		本年分の 償却額	現在		備考	
			数量	単価金額		数量	金額	事業専用 割合	必要経費 合算入額
○	1	1	43m ²	6,000,000		43m ²	4,882,200		
	12	31			248,400		4,633,800	100	248,400
	12	31		6,000,000	248,400		●4,633,800		248,400

→・試算表に記載

店舗用シャッター

番号	取得年月日	平成〇年9月1日	償却方法	定額法
種類 建物(資本的支出)	所在	〇〇市△△町	償却率	0.046
	耐用年数	22年		

年	月	日	取得		本年分の 償却額	現在		備考	
			数量	単価金額		数量	金額	事業専用 割合	必要経費 合算入額
○	9	1	1	600,000		1	600,000		
	12	31			9,200	1	590,800	100	9,200
	12	31		600,000	9,200		●590,800		9,200

→・試算表に記載

(6) 預金出納帳

事業用の預金の出し入れの状況を取引順に記載する帳簿です。

〇 〇 銀 行 当 座 預 金

○年 月日	摘要	入金		出金		預金残高
		売上	その他	仕入	その他	
1	1					576,000
	4 現金		● 180,000			756,000
	7 売掛金		● 700,000			1,456,000
	16 仕入 (注)			300,000		1,156,000
	28 受取手形		● 400,000			1,556,000
	28 支払手形				● 350,000	1,206,000
	28 水道光熱費				● 45,000	1,161,000
12	20 通信費				● 20,000	1,183,000
12	31		● 9,856,000	● 3,562,000	● 5,687,000	● 1,183,000
				2,900,000		
				250,000		
				412,000		
				0		
				0		
				0		

(注) 印を付したものは、特定勘定元帳へ合計転記するため、他の帳簿への個別記載を要しません。

→・試算表に記載

→・特定勘定元帳の仕入勘定に合計転記

→・特定勘定元帳の売上勘定に合計転記

(7) 受取手形記入帳

手形の受取から決済までを記載する帳簿です。

○年 月日	摘 要		手形受入金額		満期日	手形決済金額	受手残高
	相手勘定	内 容	売 上	その他			
1	1						0
	25	売掛金		400,000			400,000
	28	当座預金				400,000	0
~~~~~							
12	28	現金				300,000	0
12	31		300,000	1,400,000		1,700,000	0
			うち8%対象(旧税率)	200,000			
			うち8%対象(軽減)	0			
			うち10%対象	100,000			
			うち免税	0			
			うち非課税	0			
			うち不課税	0			

→・特定勘定元帳の売上勘定に合計転記

## (8) 支払手形記入帳

手形の振出しから決済までを記載する帳簿です。

○年 月日	摘 要		手形振出金額		満期日	手形決済金額	支手残高
	相手勘定	内 容	仕 人	その他			
1	1						0
	25	買掛金		350,000			350,000
	28	当座預金				350,000	0
~~~~~							
12	28	現金				550,000	0
12	31			2,700,000		2,700,000	0

→・特定勘定元帳の仕入勘定に合計転記

(9) 特定取引仕訳帳

(1)現金出納帳、(2)売掛帳、(3)買掛帳、(6)預金出納帳、(7)受取手形記入帳及び(8)支払手形記入帳において記載できない次のような取引について記載する帳簿です。

- ① 期首期末の商品棚卸高の処理
- ② 事業上の経費を家事上の現金等で支払った場合の処理
- ③ 固定資産の購入代金が未払いとなる場合の処理
- ④ 商品を自家消費又は事業用使用した場合の処理
- ⑤ 減価償却の処理
- ⑥ 債権の貸倒れの処理
- ⑦ 事業用固定資産の損失の処理
- ⑧ 引当金及び準備金の処理
- ⑨ 家事関連費の全額を記帳した場合における家事分の金額を除く処理

※ 家事関連費とは、次のような費用のことをいい、家事分と事業分の区分は、使用面積や保険金額、点灯時間などの適切な基準によってあん分計算します。

- ① 店舗兼住宅について支払った地代家賃や火災保険料、固定資産税、修繕費などのうち、住宅部分に対応する費用
- ② 水道料金や電気料金、燃料費などのうちに含まれている家事分の費用

○年 月日	摘 要	借 方		貸 方		備 考
		勘定科目	金 額	勘定科目	金 額	
1 1	期首商品棚卸高	仕 入 (・特定勘定元帳の繰越商品勘定に記載) ←	→ (・特定勘定元帳の仕入勘定に記載) ● 3,705,000	繰越商品 ● 3,705,000		
3 31	火災保険料1年分立替払い	損害保険料 (・特定勘定元帳の事業主借勘定に記載) ←	→ (・経費帳の損害保険料勘定に記載) ● 105,000	事業主借 ● 105,000		
9 1	店舗用シャッター取付け	建 物 (・特定勘定元帳の未払金勘定に記載) ←	→ (・固定資産台帳に記載) ● 600,000	未 払 金 ● 600,000		
~~~~~						
12 31	期末商品棚卸高	繰越商品 (・特定勘定元帳の仕入勘定に記載) ←	→ (・特定勘定元帳の繰越商品勘定に記載) ● 3,814,000	仕 入 ● 3,814,000		
〃	店舗用建物減価償却	減価償却費 (・固定資産台帳に記載) ←	→ (・経費帳の減価償却費勘定に記載) ● 248,400	建 物 ● 248,400		
〃	店舗用シャッター減価償却	減価償却費 (・固定資産台帳に記載) ←	→ (・経費帳の減価償却費勘定に記載) ● 9,200	建 物 ● 9,200		
〃	貸倒引当金の繰戻	貸倒引当金 (・特定勘定元帳の貸倒引当金繰戻勘定に記載) ←	→ (・特定勘定元帳の貸倒引当金勘定に記載) ● 64,460	貸倒引当金 繰 戻 ● 64,460		
〃	貸倒引当金の繰入	貸倒引当金 繰 入 (・特定勘定元帳の貸倒引当金勘定に記載) ←	→ (・経費帳の貸倒引当金繰入勘定に記載) ● 74,140	貸倒引当金 ● 74,140		
〃	家事分を通信費から除外	事業主貸 (・経費帳の通信費勘定に記載) ←	→ (・特定勘定元帳の事業主貸勘定に記載) ● 120,000	通 信 費 ● 120,000		

(10) 特定勘定元帳

現金、売掛金、買掛金、預金、受取手形、支払手形、経費及び固定資産以外の勘定科目（売上及び仕入勘定を含みます。）の元帳として使用する帳簿です。

売 上

○年 月日	摘 要	借 方		貸 方		備 考
		勘定科目	金 額	勘定科目	金 額	
12 31	現金出納帳から			現 金	34,480,000	
〃	売掛帳から			売 掛 金	4,500,000	
〃	受取手形記入帳から			受 取 手 形	300,000	
〃	損益へ	損 益	● 39,280,000			
		—	39,280,000	—	39,280,000	
	うち8%対象(旧税率)		28,280,000			
	うち8%対象(軽減)		300,000			
	うち10%対象		10,700,000			
	うち免税		0			
	うち非課税		0			
	うち不課税		0			

→・試算表に記載



## 仕 入

○年 月 日	摘 要	借 方		貸 方		備 考
		勘定科目	金 額	勘定科目	金 額	
1	1	特定取引仕訳帳から	繰越商品	3,705,000		
12	31	現金出納帳から	現 金	19,356,000		
		〃 買掛帳から	買 掛 金	4,678,000		
		〃 預金出納帳から	当 座 預 金	3,562,000		
		特定取引仕訳帳から			繰越商品	3,814,000
		損益へ			損 益	27,487,000
			—	31,301,000	—	31,301,000
		うち8%対象(旧税率)		23,800,000		
		うち8%対象(軽減)		478,000		
		うち10%対象		3,318,000		
		うち免税		0		
		うち非課税		0		
		うち不課税		0		

→・試算表に記載

## 繰 越 商 品

○年 月 日	摘 要	借 方		貸 方		備 考
		勘定科目	金 額	勘定科目	金 額	
1	1	前期繰越	—	3,705,000		
		〃 特定取引仕訳帳から			仕 入	3,705,000
12	31	特定取引仕訳帳から	仕 入	3,814,000		
		〃 次期繰越			—	3,814,000
			—	7,519,000	—	7,519,000

→・試算表に記載

## 事 業 主 貸

○年 月 日	摘 要	借 方		貸 方		備 考
		勘定科目	金 額	勘定科目	金 額	
1	25	現金出納帳から	現 金	200,000		
12	31	特定取引仕訳帳から	通 信 費	120,000		
		〃 元入金へ			元 入 金	2,936,000
			—	2,936,000	—	2,936,000

→・試算表に記載

### 【事業主貸の役割】

次のような必要経費にならない家事上の支出や家事消費などは、「事業主貸」という科目で整理します。

- ① 事業用の現金を生活費として家計に渡した金額
- ② 決算整理において、家事関連費の中から家事分として必要経費から除いた金額
- ③ 決算整理において、家事用として使用する建物や自動車について、家事分として減価償却費から除いた金額
- ④ 事業用固定資産を売却（譲渡所得に該当する場合）し、譲渡損が出た場合のその金額など



## 事業主借

○年 月日	摘要	借方		貸方		備考
		勘定科目	金額	勘定科目	金額	
3	31	特定取引仕訳帳から		損害保険料	105,000	
12	31	元入金へ	元入金	281,450		
			—	281,450	—	281,450

→・試算表に記載

### 【事業主借の役割】

次のような事業主から受け入れた事業資金や預金利息などの事業以外の収入は、「事業主借」という科目で整理します。

- ① 事業主の家事上の現金等で支払った事業上の必要経費
- ② 事業用預貯金の利息
- ③ 事業用固定資産を売却（譲渡所得に該当する場合）し、譲渡益が出た場合のその金額など

## 元入金

○年 月日	摘要	借方		貸方		備考
		勘定科目	金額	勘定科目	金額	
1	1	前期繰越		—	8,762,460	
12	31	損益から		損益	3,983,920	
		事業主借から		事業主借	281,450	
		事業主貸から	事業主貸	2,936,000		
		次期繰越	—	10,091,830		
			—	13,027,830	—	13,027,830

→・試算表に記載

### 【元入金について】

元入金は法人企業でいう資本金にあたります。

- ① 期末（12月31日）の元入金金額は、期首（1月1日）の元入金と同額です。
- ② 翌期首（翌年分の貸借対照表の1月1日）の元入金は、次のように計算します。

$$\boxed{\text{翌期首の元入金}} = \boxed{\text{期末の元入金}} + \boxed{\text{青色申告特別控除前の所得金額 ※}} + \boxed{\text{事業主借}} - \boxed{\text{事業主貸}}$$

$$10,091,830 = 8,762,460 + 3,983,920 + 281,450 - 2,936,000$$

※ 損益計算書の「青色申告特別控除前の所得金額」（15ページ参照）

- (注) 1 翌期首の元入金は、翌年分の貸借対照表の期首の資産総額から期首の負債総額を差し引くことによって求めることができます。
- 2 事業開始初年度や白色申告から青色申告に変更した初年度の期首元入金については、資産の部の現金、預金又は車両運搬具等の減価償却資産（未償却残高）などの合計となります。